

# 東海経済の見通し(7月)

2025年7月25日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)

# 1. 東海経済の概況

- 東海経済は緩やかな回復傾向を維持している。
- 製造業は、輸出や生産を中心に概ね良好な状態を維持しており、全体としての回復基調を継続。サービス業も、インバウンド増加に加え、物価高の影響を受けつつも賃金上昇を支えに個人消費が持ち直していることを受けて、底堅く推移している。
- 先行き、米国の関税政策への対応について、企業は短期的には利幅の圧縮などで影響の抑制を図るものの、徐々に関税コストの販売価格への転嫁を進めていくことで米国での販売に一定の影響が生じると予想。また、米中をはじめ海外経済が減速することも輸出の減少などを通じて下押し圧力となるため、今年後半には景気が一時的に減速する見込み。但し、企業業績は全体として好調であり、企業収益が減益となりつつも相応の水準を維持する中、基調としての景気回復傾向は崩れないとみられる。
- 東海経済の実質GRPは、2025年度に前年度比+0.4%へ減速した後、2026年度は同+0.6%と緩やかに持ち直す見通し。

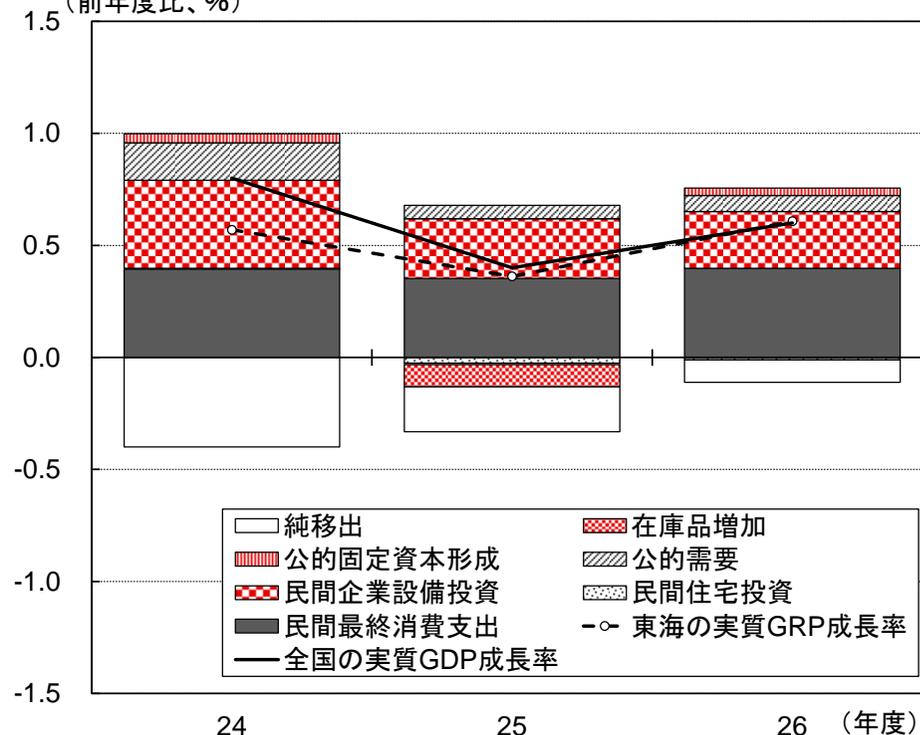
東海経済の見通し

(前年度比、%)

		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実質GRP	東海	1.5	0.6	0.4	0.6
	(全国)	0.8	0.8	0.4	0.6
民間最終消費支出	東海	0.1	0.9	0.8	0.9
	(全国)	▲0.6	0.8	0.8	0.9
民間住宅投資	東海	0.1	▲0.9	▲0.4	▲1.7
	(全国)	0.3	▲1.0	▲0.2	▲1.6
民間企業設備投資	東海	1.5	2.4	1.6	1.5
	(全国)	0.3	2.6	1.1	1.3
公的需要	東海	▲0.3	1.4	0.5	0.6
	(全国)	▲0.3	1.4	0.5	0.6
公的固定 資本形成	東海	0.6	1.4	▲0.2	1.1
	(全国)	0.6	1.4	▲0.2	1.1
純移出入寄与度	東海	1.4	▲0.4	▲0.2	▲0.1
	(全国)	1.4	▲0.4	▲0.1	0.3
鉱工業生産指数	東海	2.8	▲0.5	▲0.3	1.0
	(全国)	▲2.0	▲1.5	▲0.2	1.3

東海の実質経済成長率の寄与度分解

(前年度比、%)



(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 2023年度、2024年度は、全国は実績、東海は当室による実績見込値。  
2025年度以降は当室見通し(但し、全国の見通しは5月末時点のもの)。

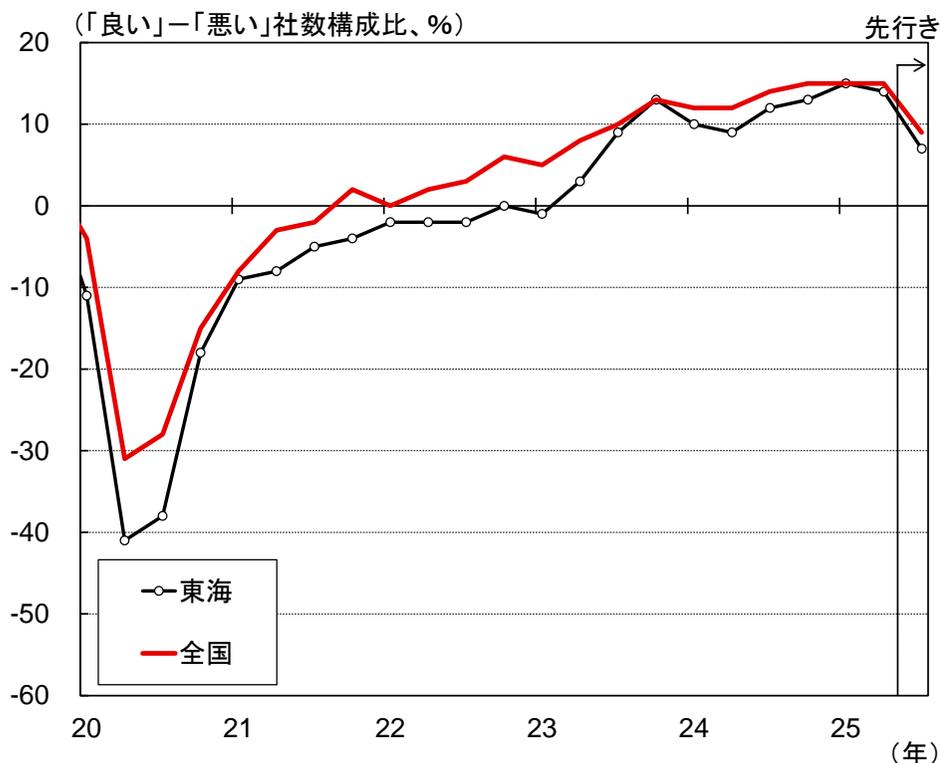
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料)内閣府統計、各県統計等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感①

- 日銀短観(6月調査)によると、東海地域の「最近」の業況判断DI（「良い」－「悪い」社数構成比）は、全規模・全産業で前回調査比▲1%ポイントの+14%ポイントと概ね前回調査から不変。米国の関税政策を巡る先行きの不確実性が高い中でも、企業業績やマインドが全体としては底堅く推移していることを示す結果。
- 「先行き」の業況判断DIは、全規模・全産業で今回調査比▲7%ポイントの+7%ポイントと悪化を見込む。背景には米国の関税政策の直接的な影響やそれに起因する海外経済減速への懸念のほか、物価高や人手不足に対する懸念などがあるとみられる。

業況判断DI(全産業・全規模)



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業況判断DI(規模別・業種別)

(「良い」－「悪い」社数構成比、%ポイント)

			25/3		25/6		25/9 (先行き)	
				変化幅		変化幅		変化幅
全産業	全規模	東海	15	2	14	▲1	7	▲7
		全国	15	0	15	0	9	▲6
製造業	全規模	東海	11	3	9	▲2	2	▲7
		全国	7	▲1	7	0	4	▲3
	大企業	東海	14	2	12	▲2	4	▲8
		全国	12	▲2	13	1	12	▲1
	企業中小	東海	5	1	6	1	3	▲3
		全国	2	1	1	▲1	▲2	▲3
非製造業	全規模	東海	20	1	22	2	13	▲9
		全国	21	1	21	0	15	▲6
	大企業	東海	36	3	39	3	35	▲4
		全国	35	2	34	▲1	27	▲7
	企業中小	東海	19	3	16	▲3	10	▲6
		全国	16	0	15	▲1	9	▲6

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (1) 景況感②

- 日銀短観(6月調査)の業況判断DIを業種別にみると、製造業は前回調査比▲2%ポイントの+9%ポイントと僅かに悪化。「その他輸送用機械」「化学」など4業種が改善した一方、「窯業・土石製品」「非鉄金属」など8業種は悪化。
- 非製造業は前回調査比+2%ポイントの+22%ポイントと僅かに改善。「対事業所サービス」「情報通信」など3業種が悪化した一方、「運輸・郵便」「対個人サービス」など6業種は改善。

業種別の業況判断DI(東海)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	25/3		25/6		25/9			25/3		25/6		25/9	
		変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅			変化幅		変化幅	(先行き)	変化幅
製造業	11	3	9	▲2	2	▲7	非製造業	20	1	22	2	13	▲9
食料品	▲5	5	▲9	▲4	▲9	0	建設	16	▲12	19	3	17	▲2
繊維	▲5	▲5	▲5	0	0	5	不動産	17	▲1	21	4	14	▲7
木材・木製品	8	0	0	▲8	9	9	物品賃貸	10	▲4	10	0	5	▲5
紙・パルプ	13	0	13	0	25	12	卸売	21	3	27	6	12	▲15
化学	18	0	24	6	18	▲6	小売	27	14	32	5	18	▲14
窯業・土石製品	24	▲1	10	▲14	0	▲10	運輸・郵便	14	0	26	12	18	▲8
鉄鋼	▲18	▲7	▲14	4	▲25	▲11	情報通信	20	8	12	▲8	8	▲4
非鉄金属	36	9	27	▲9	0	▲27	電気・ガス	27	2	27	0	27	0
金属製品	10	15	5	▲5	▲5	▲10	対事業所サービス	20	0	3	▲17	▲4	▲7
はん用機械	9	9	0	▲9	▲8	▲8	対個人サービス	41	12	47	6	41	▲6
生産用機械	20	13	18	▲2	7	▲11	宿泊・飲食サービス	17	0	12	▲5	12	0
電気機械	▲4	3	▲3	1	▲3	0							
自動車	32	4	25	▲7	15	▲10							
その他輸送用機械	26	0	42	16	42	0							

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出①

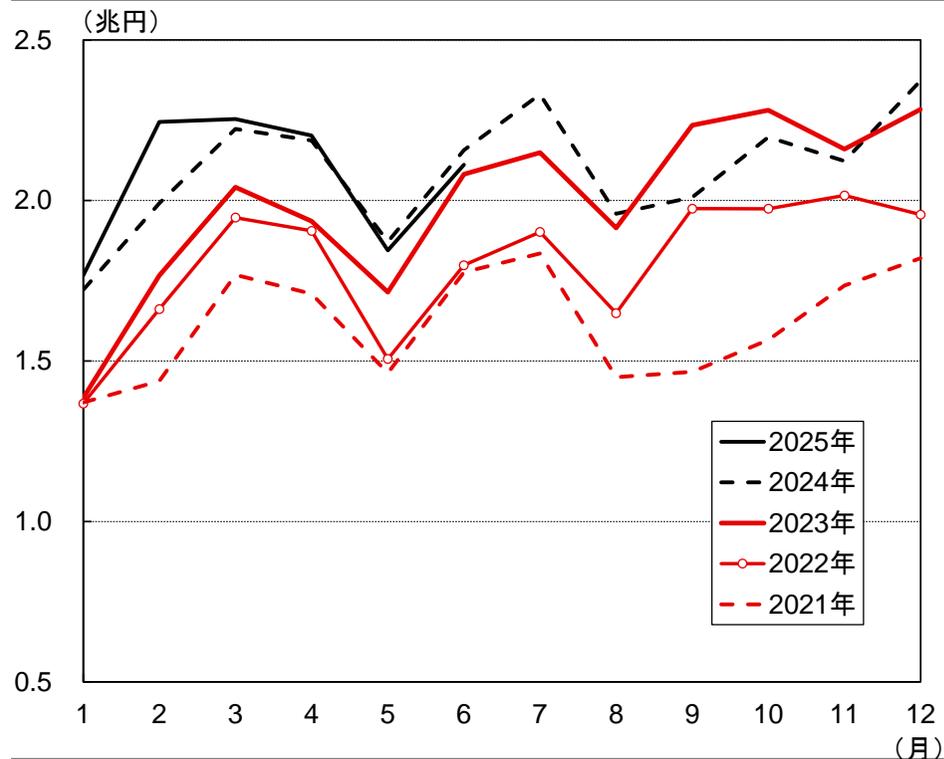
- 東海地域の6月の輸出(円建て金額)は前年比▲2.1%と2カ月連続の減少。
- 米国向け自動車、自動車部品の落ち込みのほか、船舶類の昨年からの反動減などが影響した。

円建て輸出金額(東海、前年比)



(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、金額)

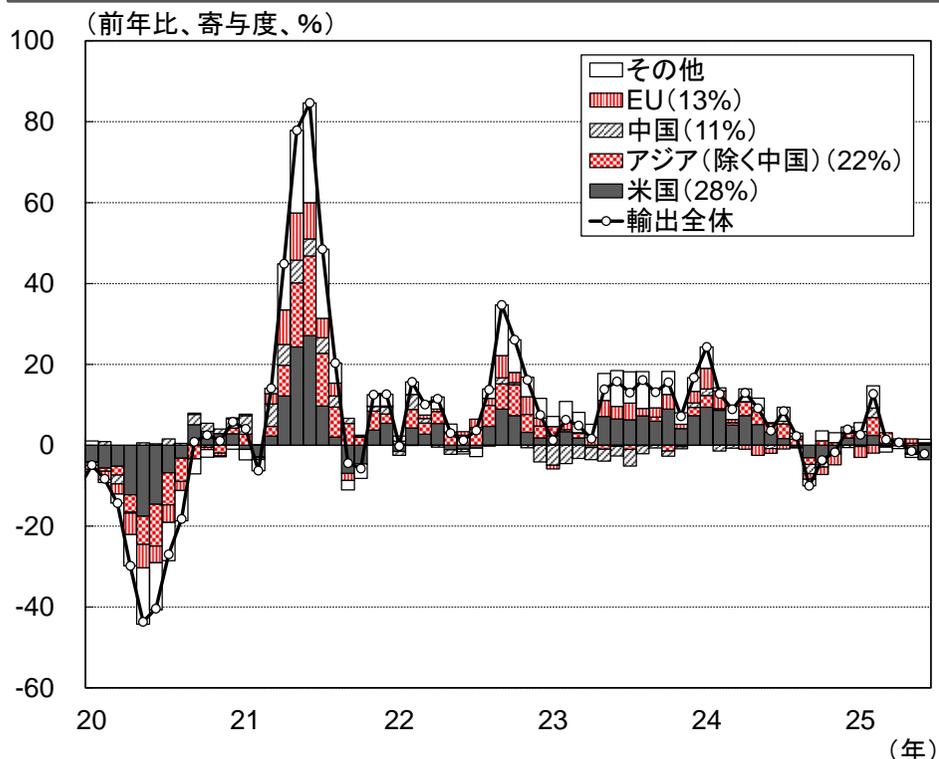


(注)『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出②

- 6月の東海地域の輸出を相手国・地域別にみると、EU向けが前年比+2.0% (3ヵ月連続の増加)、アジア(除く中国)向けが同+1.4% (9ヵ月連続の増加)、中国向けが同+0.7% (2ヵ月ぶりの増加)と増加した一方、米国向けが同▲12.2% (3ヵ月連続の減少)と減少。
- 品目別では、一般機械が前年比+6.2% (7ヵ月連続の増加)と増加した一方、自動車部品が同▲7.9% (11ヵ月連続の減少)、自動車同▲6.4% (8ヵ月ぶりの減少)、電気機器が同▲5.9% (2ヵ月連続の減少)と減少。

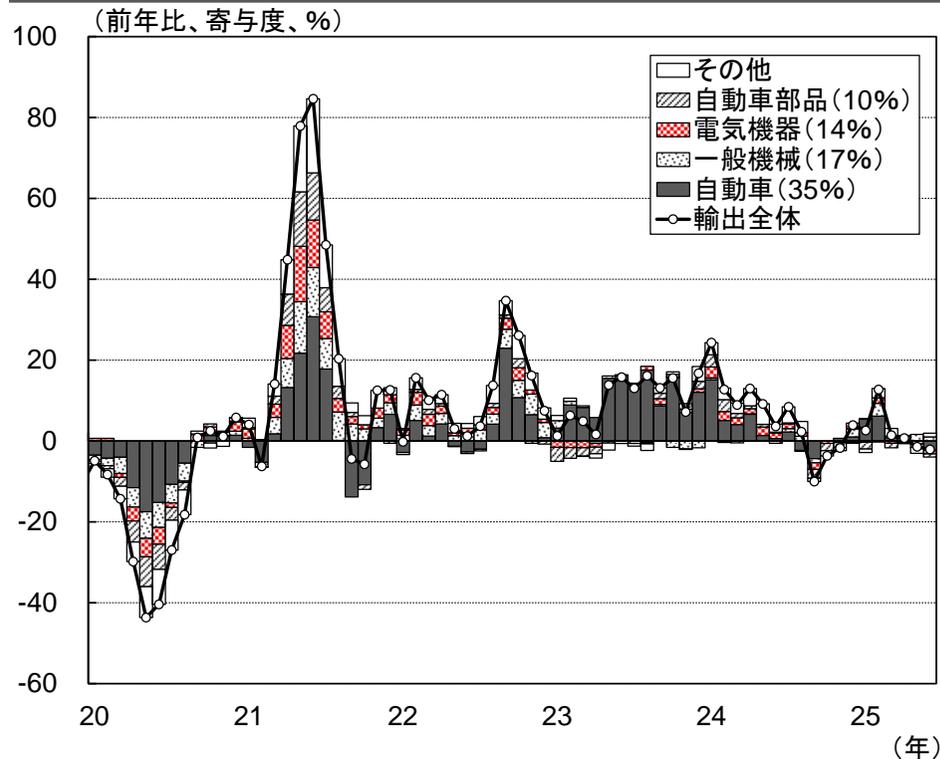
円建て輸出金額(東海、相手国・地域別)



(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. ( )内の数値は2024年輸出総額に占めるシェア。

6 (資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

円建て輸出金額(東海、品目別)



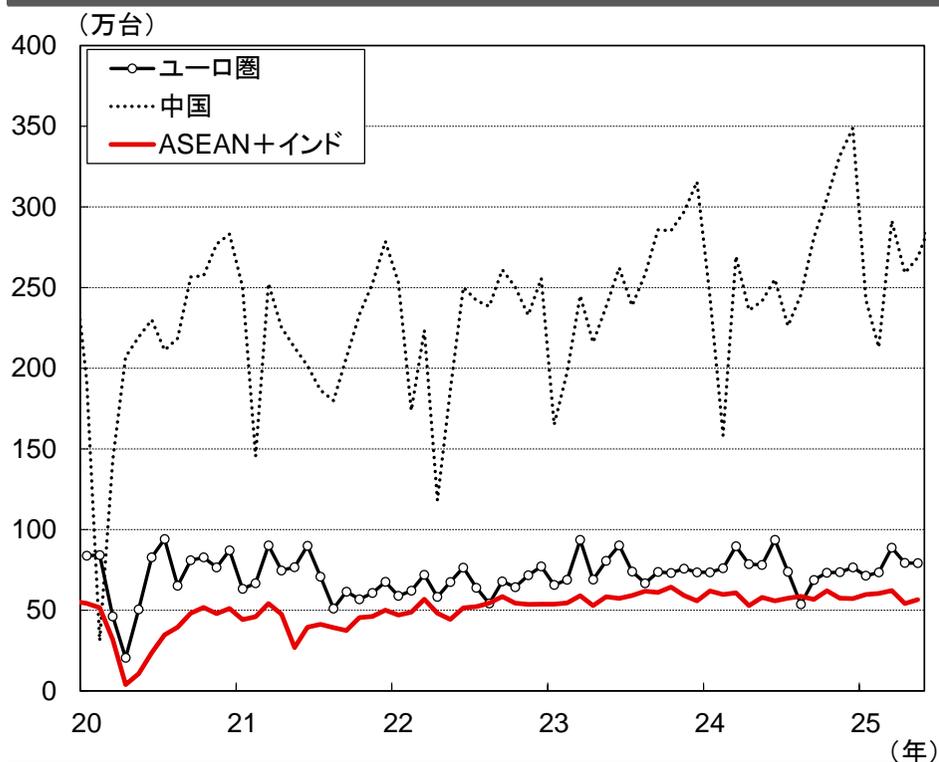
(注) 1. 『東海』は名古屋税関管内(愛知、岐阜、三重、静岡、長野)。  
2. ( )内の数値は2024年輸出総額に占めるシェア。

(資料)名古屋税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出③

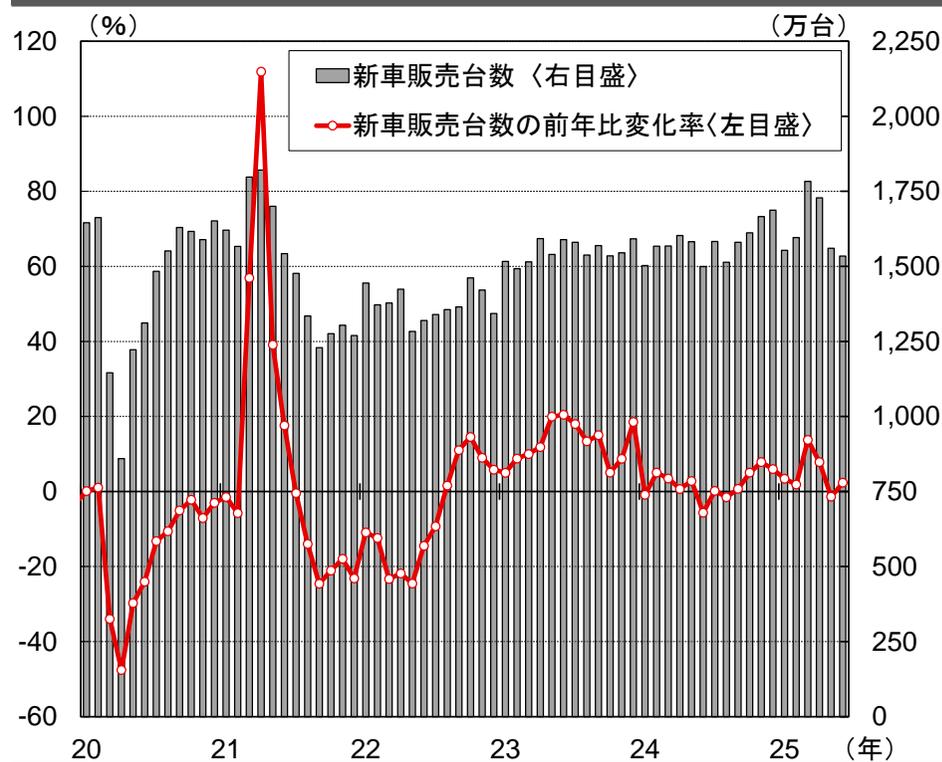
- 自動車の輸出先となる主要な海外市場の新車販売台数は、中国が政府の買替促進策による押し上げ効果により増加基調で推移している一方、アジアや欧米では横這い圏内で推移。
- アジアは、購買層が拡大しているインドでは増加しているものの、自動車ローンの審査厳格化やローン金利の高止まりなどを背景にインドネシアやタイなどでは減少。
- 欧州は、米国の関税政策の先行きの不確実性などから、ドイツなど一部の国では個人消費に慎重な姿勢がみられる。
- 米国は、関税による価格上昇を見越した駆け込み需要により一時的な増加がみられたが、足元では前年並みの水準まで減少。

主要国の自動車販売台数



(注) 『ASEAN』はインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン。  
 (資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

米国の自動車販売台数(年換算値)

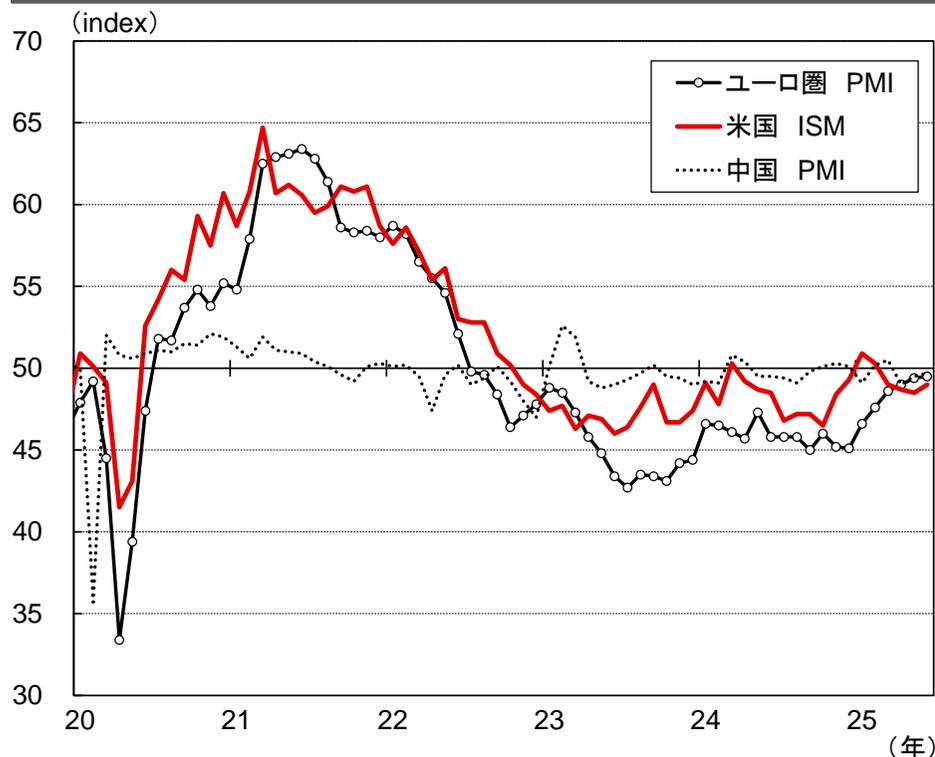


(注) 「新車販売台数」は、季節調整済みの年換算値。  
 (資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (2)輸出④

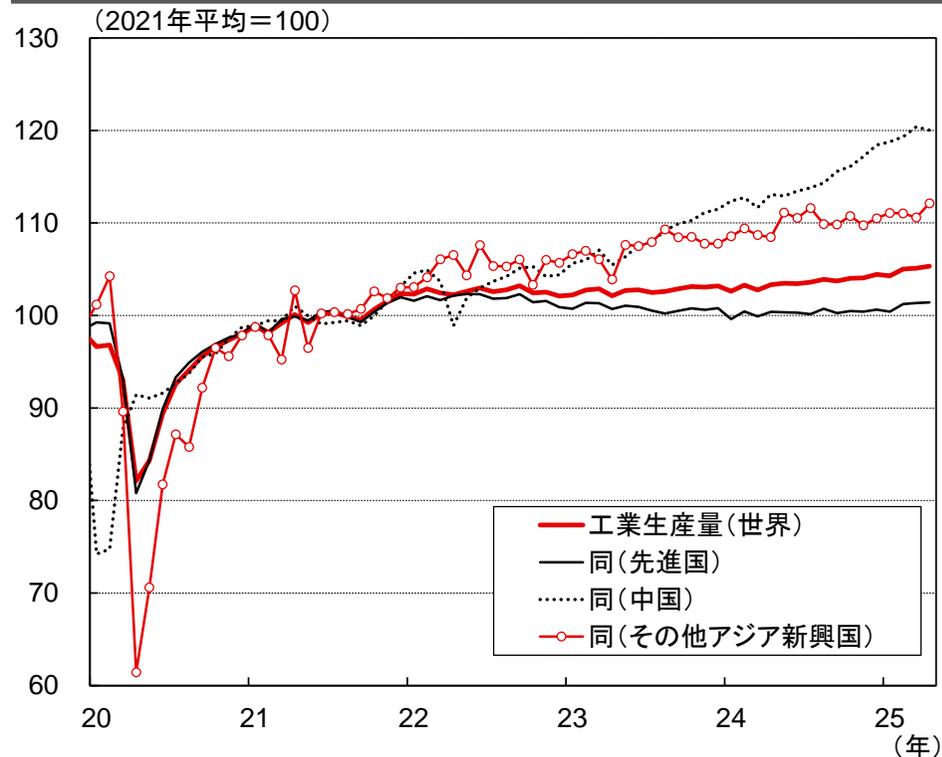
- 主要な輸出先における製造業購買指数は、欧州、米国、中国いずれも好不況の分岐点である50を下回って推移。米国の関税政策の影響によるコスト上昇や先行きの不確実性が重石に。
- 世界の工業生産は、中国やその他アジア諸国の緩やかな拡大に加え、先進国でも足元は緩やかな回復がみられ、全体として緩やかな拡大傾向にある。

各国の製造業景況感(購買指数)



(注) 指数は、50が経済活動の拡大・縮小の分かれ目。  
(資料) Bloombergより三菱UFJ銀行経済調査室作成

地域別の工業生産の推移

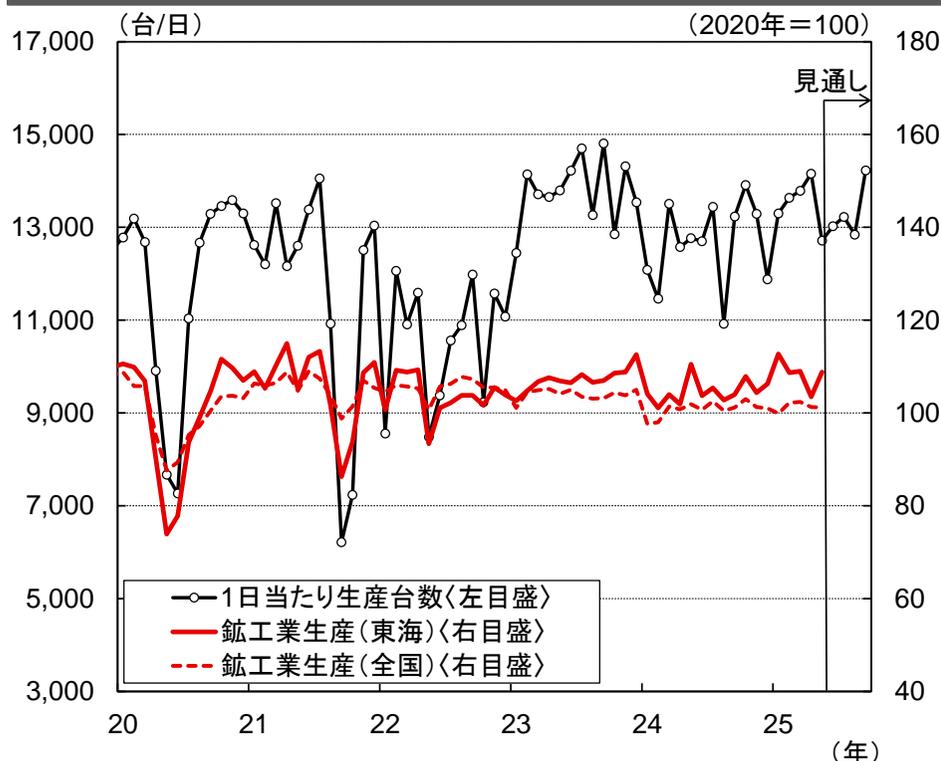


(資料) オランダ経済政策分析局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (3) 生産

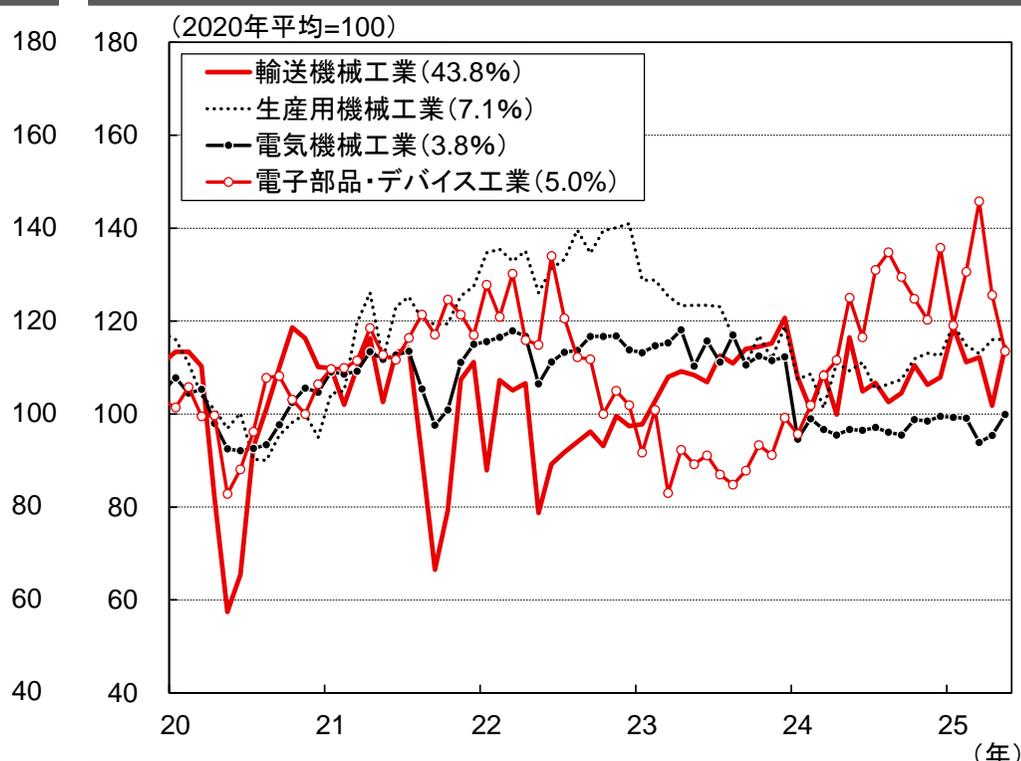
- 東海地域の5月の鉱工業生産は前月比+5.1%と2カ月ぶりに増加。業種別では、電子部品・デバイスが同▲9.6%と減少した一方、輸送機械は同+12.4%、電気機械は同+4.7%、生産用機械は同+0.1%と増加。
- 足元では、米国の関税政策の直接的な影響は限定的とみられるものの、先行きの不確実性から生産調整を含め慎重に対応している企業も一定数存在しており、短期的には振れを伴いながらも現状程度の水準で推移する見込み。

大手自動車メーカーの1日当たりの生産と鉱工業生産



(注) 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料) 経済産業省統計、中部経済産業局統計、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

業種別の鉱工業生産(東海)



(注) 1. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
2. ( )内の数値は、業種毎の付加価値額の比率(2020年基準。中部経済産業局算出)  
(資料) 中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 企業部門の動向 (4) 企業収益

- 日銀短観(6月調査)によれば、2025年度の東海3県の全規模・全産業ベースの売上高・経常利益は前年比増収減益の見通し。
- 製造業、非製造業ともに増収減益の見通しで、米国の関税政策に伴う利幅の縮小や円高進行への警戒感、物価高や賃上げに伴う利益減少への懸念などが影響しているとみられる。
- なお、製造業の2025年度の想定為替レートは1ドル145.72円であり、足元の実勢相場からは大きな乖離はない。

		売上高・収益計画						
		2024年度			2025年度(計画)			
			うち上期	うち下期		うち上期	うち下期	
売上高	東海	全産業	2.5	0.9	4.1	1.2	1.8	0.6
		製造業	3.2	2.0	4.4	1.0	1.2	0.8
		非製造業	0.9	▲ 1.5	3.3	1.7	3.2	0.3
	全国	全産業	3.8	3.7	3.9	1.4	1.9	0.9
		製造業	3.3	3.1	3.4	1.4	1.3	1.4
		非製造業	4.0	3.9	4.1	1.4	2.2	0.7
経常利益	東海	全産業	▲ 4.6	▲ 13.0	5.4	▲ 17.8	▲ 17.4	▲ 18.1
		製造業	▲ 5.0	▲ 14.4	5.6	▲ 20.9	▲ 19.4	▲ 22.3
		非製造業	▲ 3.0	▲ 7.8	4.4	▲ 5.4	▲ 11.0	2.3
	全国	全産業	5.6	0.6	11.1	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 6.9
		製造業	5.8	▲ 0.9	13.3	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 7.1
		非製造業	5.5	1.7	9.5	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 6.8

(注)1. 全規模ベース。  
 2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 3. 経常利益率は小数点第2位以下四捨五入。  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 計画の前提となる想定為替レート(製造業)

(円/ドル)

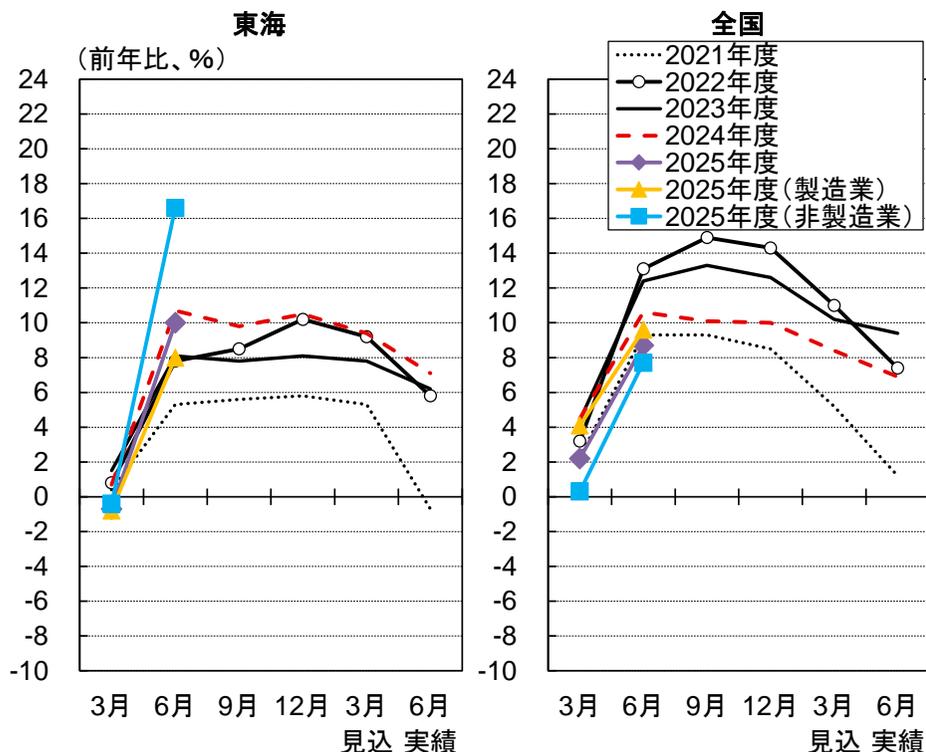
		2024年度			2025年度		
			上期	下期		上期	下期
東海	2024年12月調査	147.07	147.86	146.29	—	—	—
	2025年3月調査	148.27	148.45	148.08	147.22	147.36	147.09
	2025年6月調査	148.68	148.58	148.79	145.72	145.85	145.58

(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

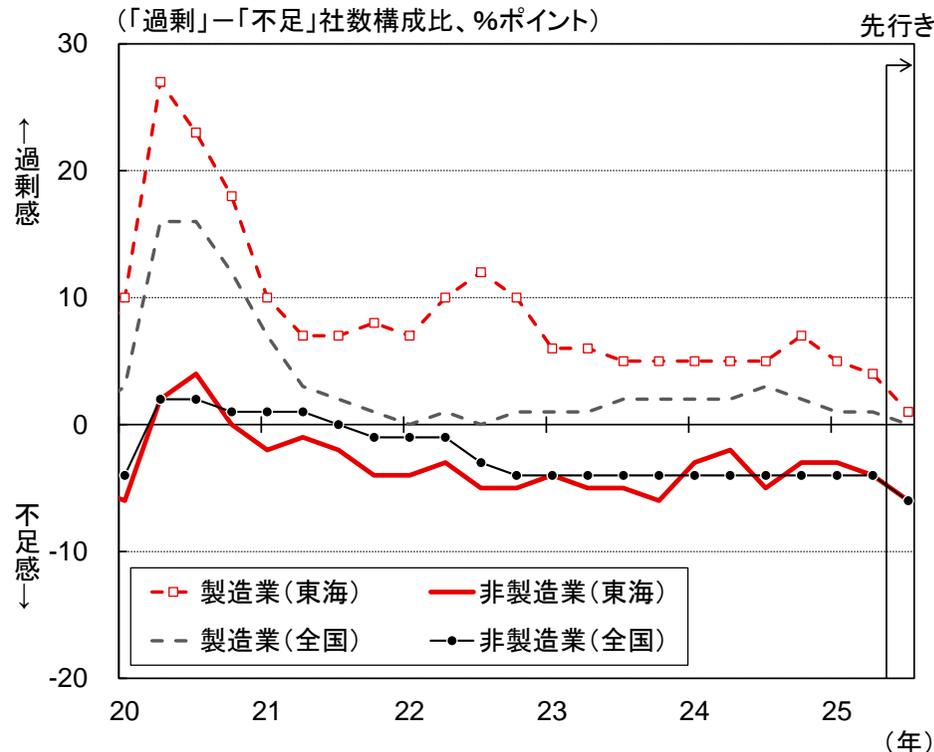
## 2. 企業部門の動向 (5) 設備投資

- 日銀短観(6月調査)によると、2025年度の設備投資計画は全規模・全産業ベースで前年比+10.0%(前回調査比▲0.7%ポイント)。製造業、非製造業ともに設備投資意欲の高い状況が続いていることを示す結果。
- 設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は、製造業は+4%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)、非製造業は▲4%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と概ね前回調査から不変ながら、先行きは製造業、非製造業いずれも不足感が強まる方向。
- 先行き、米国の関税政策の影響による企業収益の減少などから下押しされるとみられるものの、企業収益が相応の利益水準を維持する中で緩やかな拡大を続ける見込み。

設備投資計画(全規模ベース)



生産・営業用設備判断DI



(注)1. ソフトウェア投資額、研究開発投資額を含み、土地投資額を除く。2021~2024年度は全規模・全産業ベース。

2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(注)1. 『生産・営業用設備判断DI』は全規模ベース。

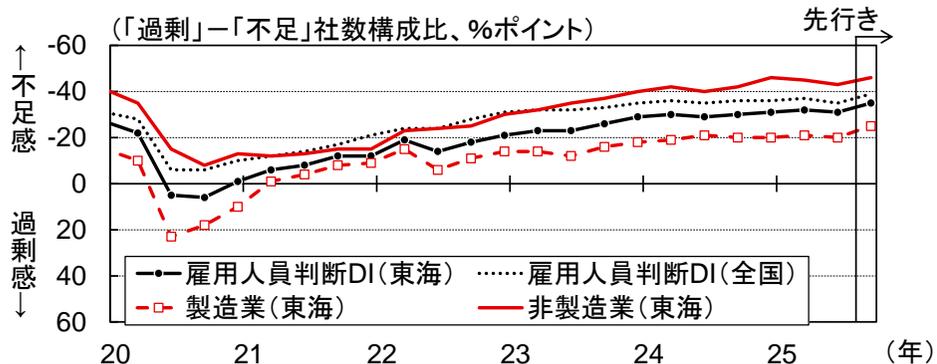
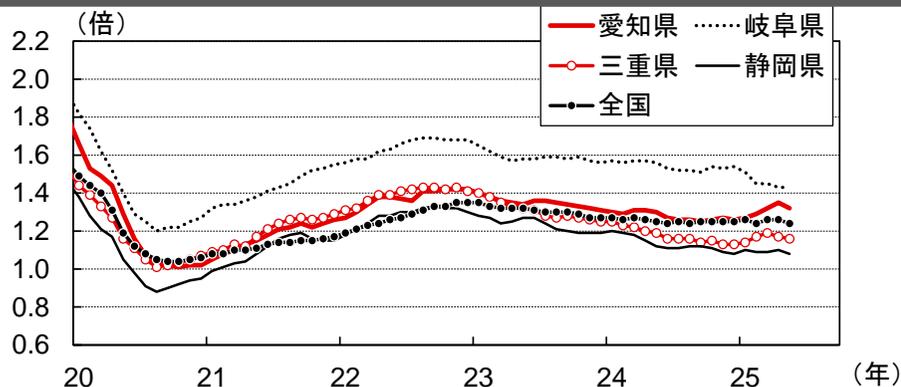
2. 『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (1) 雇用・所得

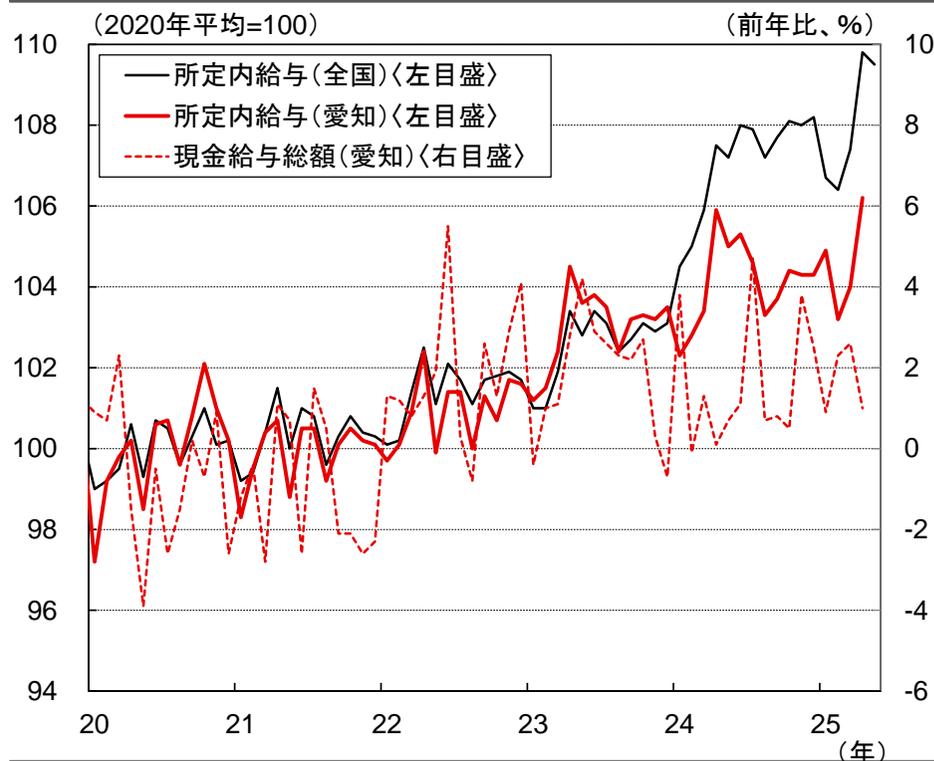
- 5月の有効求人倍率は、岐阜県は前月比で横這い、愛知県、三重県、静岡県は低下。全国との比較では、愛知県と岐阜県が上回って推移する一方、三重県と静岡県は下回って推移。
- 雇用の過不足感を示す日銀短観(6月調査)の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)の東海3県をみると、製造業は▲20%ポイント(前回調査比+1%ポイント)、非製造業は▲43%ポイント(前回調査比+2%ポイント)と不足感が継続。先行きは製造業、非製造業ともに不足感が一段と強まる方向。
- 4月の現金給与総額(愛知)は前年比+1.0%(14ヵ月連続の増加)。基本給(所定内給与)も今春闘の結果を反映し増加基調を継続。

有効求人倍率と、雇用人員判断DI



(注) 1. 『有効求人倍率』は、「有効求職者数」を「有効求職者数」で除したものの。  
 2. 『雇用人員判断DI』は全規模・全産業ベース。

実質雇用者所得の推移(東海)



(資料) 愛知県統計、厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

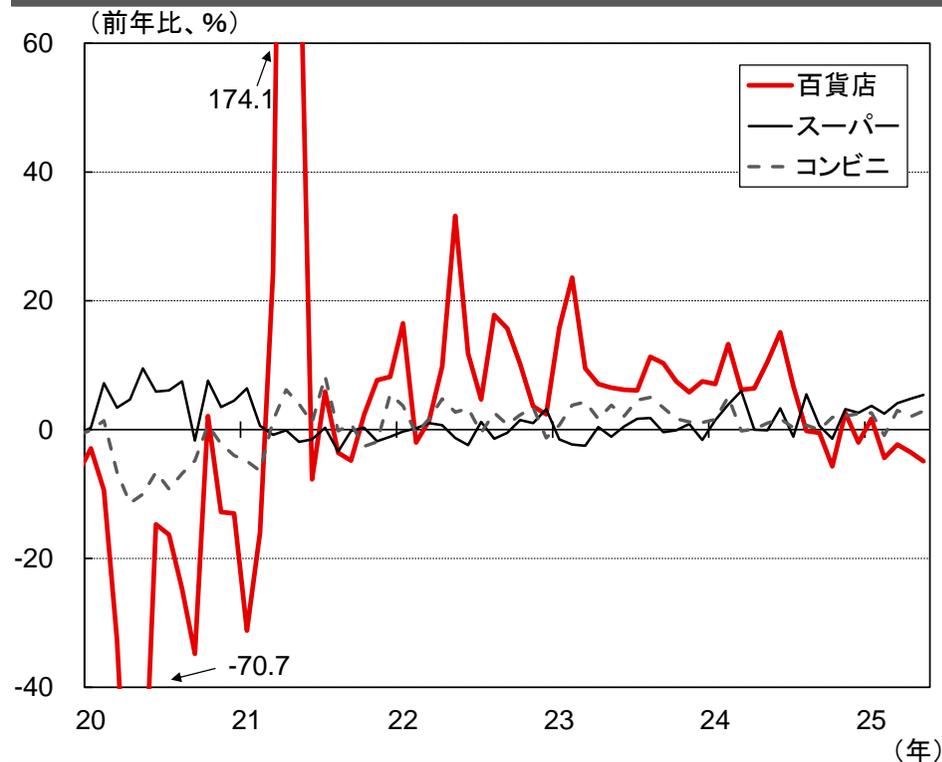
- 中部5県の5月の自動車販売台数(乗用車新車新規登録・届出台数)は、前年比+6.6%と5カ月連続の増加。
- 中部5県の5月の小売主要3業態の販売額は、前年の高級ブランド品値上げの駆け込み需要の反動減などから百貨店が前年比▲4.9%と減少した一方、食品の値上げ効果などによりスーパーは同+5.4%、コンビニは同+2.9%と増加。
- 先行き、実質所得の改善が個人消費を下支えするものの、これまでの物価上昇による消費者マインドの悪化が消費の回復ペースを緩やかなものに止めるとみられる。

自動車の販売動向(中部)



(注)1. 『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
2. 軽自動車を含む。

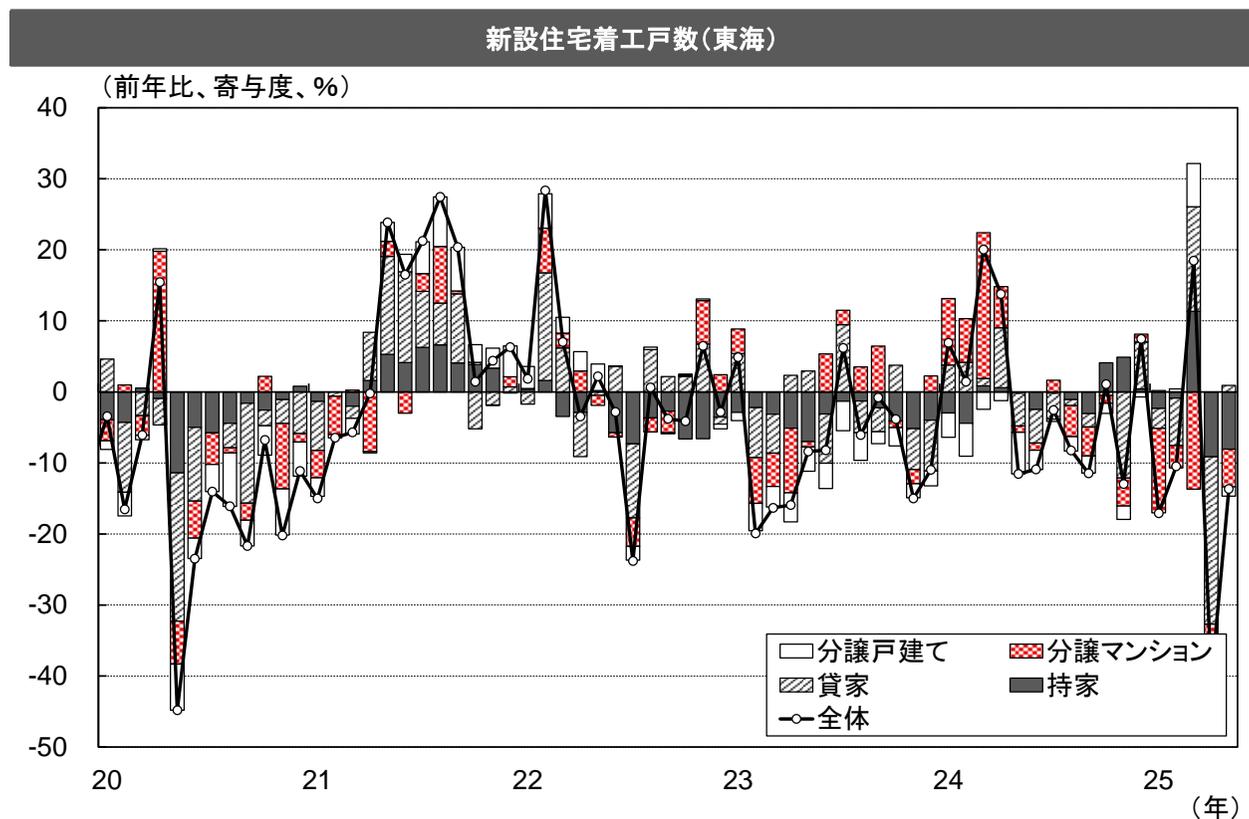
小売主要3業態の売上推移(中部)



(注)『中部』は愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。  
(資料)中部経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 家計部門の動向 (3)住宅投資

- 東海3県の5月の新設住宅着工戸数は年率換算で5.2万戸、前年比▲13.7%と2ヵ月連続の減少。
- 用途別では、貸家(同+2.5%)が増加した一方、分譲マンション(同▲51.2%)、持家(同▲21.8%)、分譲戸建て(同▲8.1%)は減少。
- 3月は、建築基準法・建築物省エネ法改正を前に駆け込みで着工件数が増加した可能性が高く、依然として個人の購買意欲が低い状況が続いている。



(注)『東海』は愛知、岐阜、三重の3県。  
(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(名古屋)  
〒460-8660 愛知県名古屋市中区錦3-21-24

照会先：中村 拓郎      e-mail: takuro\_nakamura@mufg.jp